東海地震予知への新たな取り組み

吉田明夫*

A New Approach to Prediction of the Tokai Earthquake

Akio YOSHIDA

(Received November 25,1998: Accepted January 29,1999)

Abstract

Two decades have passed since the Large-Scale Earthquake Countermeasures Act was passed in 1978. When Ishibashi stated that the anticipated Tokai earthquake was impending and advocated the necessity of measures against the anticipated disaster in 1976, the grounds of his warning were rather qualitative : Suruga Bay and the region south of it was considered a seismic gap of the first kind and large crustal strains were known to have accumulated in western coastal Suruga Bay. In this paper, we show the extent to which it has become possible to estimate the state of interplate coupling and discuss the possibility to detect precursors of the Tokai earthquake.

Because the Tokai earthquake is expected to be a great interplate earthquake occurring in the subduction zone, it is vital to determine the coupling state between the oceanic and continental plates. So far, we have precisely modeled the configuration of the subducted Philippine Sea slab in the Tokai region using hypocentral data of recent earthquakes. A noticeable feature of the configuration is that the slab warps downward in the middle of this region, deepening toward the west in the eastern part and inclining northward in the west. The deepest portion of the Tokai slab is in the northwest. The seismicity in the slab is conspicuously high in a narrow zone NNW-SSE where the slab steeply changes its gradient. This correspondence between the slab curvature and the spatial distribution of seismicity suggests strongly that seismogenetic stress in the slab mainly originates in slab bending at local sites in the course of subduction . That earthquake mechanisms in the high seismicity zone are mostly normal fault (Noguchi, 1996) also seems to support this idea.

Using data from a dense network of GPS stations in the Tokai region, Sagiya (1998) calculated crustal displacement relative to the Okhotsk plate and showed that the displacement vectors at points around Ise Bay rotate clockwise somewhat compared to those at points in eastern Suruga Bay. This implies that the Philippine Sea slab subducts more northerly in the west. Directions of back-slip vectors obtained by inversion analysis of the displacement field show the feature more clearly. We believe this mode of subduction is related to the above slab configuration.

Inversion analysis using GPS data which indicates a large back-slip in the sea to the south off Omaezaki (Sagiya,1998) is not consistent with the estimation of the locked region deduced based on seismicity analyses by Matsumura (1997). Having studied the characteristics of the spatial distribution of source mechanisms and the hypocentral distribution of earthquakes in the subducted slab and in the upper crust, Matsumura (1997) surmised that the locked region is beneath inlands on the west coast of Suruga Bay. It is not clear why the two estimations about the strongly coupled area obtained by independent methods do not coincide. We expect, however, that the discrepancy will be dissolved once we understand the mechanism and details of interplate coupling better.

Our strategy for successfully predicting the Tokai earthquake is as follows: First, we study the evolution of the interplate

* Earthquake Prediction Information Division, Seismological and Volcanological Department, Japan Meteorological Agency 気象庁地震火山部地震予知情報課

1

-1 - .

coupling state. Then, by comparing our coupling state estimate to the results of computer simulations of subduction, we estimate how far the plate interface has matured toward earthquake occurrence. Finally, based on an evolving understanding of the coupling state, we attempt to identify short-term real-time earthquake precursor. Computer simulations show that intermediate-term and short-term precursors should be observable before a great interplate earthquake, although the patterns of their appearance may differ if considerable inhomogeneity exists in friction parameters on the plate boundary (Kato, 1998). Substantial precursory crustal deformation was observed just before the 1944 Tonankai and the 1946 Nankai earthquake, so that we anticipate that similar precursors should be observable within days to hours before a mainshock through continuous observation of crustal deformation using strain meters, tilt meters, and extensometers. We show that it may be possible to detect crustal deformation from half a day to one day before earthquake occurrence, if a slow precursory slip as large as the slip estimated to have occurred at the interplate boundary just before the 1944 Tonankai earthquake occurs in the crustal deformation observation network.

-2 -

1. はじめに

東海地震の予知業務と防災対策を定めた「大規模地 震対策特別措置法」が1978年に制定されてから今年は 20年目にあたる。1976年に駿河湾地震説が提唱された 時、地震発生の切迫性の根拠とされたのは、それまで の地殻変動観測によって駿河湾西岸域にかなりの地殻 歪みが貯まっていることが判明したことと、 駿河湾か ら御前崎沖合にかけての領域が、南海トラフ沿いのプ レート間巨大地震の第1種空白域にあたっていると推定 されたことによる。これらは、いうならば定性的な状 況証拠と言ってよいだろう。その駿河湾地震説から22 年, 東海地域に展開された高密度観測網データの蓄積 とそれを用いた種々の解析作業の進展,GPS観測網の構 築等から、これまでよりも東海地域のプレート間カッ プリングの現況について実質的かつ定量的な評価が可 能となってきており、また、プレート間地震の発生過 程の数値シミュレーションも精力的に行われている。 気象庁はそれらの新たな知見を現業監視業務の中に積 極的に活用すべく努力しており、その一環として、今 年4月には判定会招集基準を改正した。ここでは、そう した、東海地震予知に向けての気象庁の最近の取り組 みについて紹介したい。

2. プレートの構造とスラブ内の活動

防災科学技術研究所(旧国立防災科学技術センター) をはじめとして大学,気象庁の高密度微小地震観測網 のデータ解析から,東海地域に沈み込んだフィリピン 海スラブの形状がかなり詳細にわかってきた。図1は近 年の気象庁震源データを基にスラブ上面の形状を求め, そのコンターにスラブ内地震の震央を重ねてプロット したものである(原田ほか、1998)。防災科学技術研究所 や名古屋大学でも、それぞれの震源データを使って同 様なスラブ形状のモデルがつくられているが(例えば 野口、1996;Yamazaki et al, 1989),駿河湾西岸から愛知 県東部,岐阜県南部にかけての領域に関しては、これ らのモデル間で基本的に差異はない。その特徴は、駿 河湾域でスラブは西方に次第に深くなっているのに対 して、天竜川河口から浜名湖あたりにかけてはむしろ 北方に向かって面が傾いていて、その間の御前崎付近 に谷地形が見られること、岐阜県南部に東海地域のス ラブの最深部があることなどである。

図1にプロットされているスラブ内地震の分布を見る と、駿河湾西岸域では等深線の20-30kmあたりの深さの ところに地震が分散して起きているのに対して、浜名 湖付近にはクラスター的な活動が見られるとともに, そこから北北西方向に等深線を斜めに横切って活動の 高いゾーンが存在している。これに対して、図2に見る ように、地殻内の地震活動は静岡県西部域や駿河湾沿 岸北部、伊勢湾から若狭湾にかけてのゾーンで活発で ある。静岡県西部域では25km以深まで地殻内の地震が 発生しているが、この地域に限って、なぜ、これほど 深くまで地殻内地震が起きているのか、明確な解釈は まだない。スラブ内の活動と地殻内の活動には空間的 な相補性も認められることから、これらの間には相互 に何らかの関係が存在している可能性も考えられる。 このような、それぞれの領域の地震活動の特徴の地学 的根拠を明らかにすることは、今後の大きな課題であ る。

-- 3 --

スラブ内の地震活動については、われわれは前述の 地域的な分布の特徴を定性的に説明する一つのアイデ アを持っている。図3は、スラブの形状データを基に、 それぞれの場所におけるスラブ上面の傾きの方向とそ の大きさを、矢印の向きと長さで表したものである。 これと、スラブ内の地震活動を平滑化してその活動度 をコンターで表現したものとを重ねて示すと(図4). スラブ内の地震活動は、スラブ面がその傾きを急に変 えるあたりで高いと言って良いように見える。このこ とは、スラブ内の地震を発生させている応力場の起源 はスラブの曲がりにあることを示唆する。現在、スラ ブ内の地震活動の変化をモニターする手法の開発が進 められている。その場合、地震活動がどこで活発化し たか、あるいは静穏化したかを調べることは、空間的 な応力状態の変化を把握する一つの指標となるが、そ の時、プレート運動に伴うスラブの変形に起因するス ラブ内地震活動と、カップリングの状況が変わったこ とによって生じた地震活動とを分離できれば、地震の 準備過程を追跡していく上でたいへん有益であろう。 その意味でも、図4が示唆するプレートの形状と地震活 動の相関について更に詳細に解明する価値があると考 える。

松村(1996)は、駿河湾から北西方向に震源分布の断 面図をつくり、スラブ内及び地殻内地震のメカニズム と活動度とから、プレート間の固着域を推定している。 図5は防災科学技術研究所のデータに基づく震源の断面 と地震メカニズム解のP軸(主圧力軸)の方位で、松村 (1996)は、断面図の中の下線を引いた部分ではスラブ 内の地震分布が濃くなっていることと、その領域の右 端ではP軸がほぼ境界面に平行しているのに、深くなる につれて時計回りに回転し、左端では境界面にほぼ直 交するようになるという、P軸の方位の特徴的な変化に 注目した。このようなP軸方位の変化のパターンは、下 線部分が固着していて、フィリピン海プレートの沈み 込みとともに上盤の陸のプレートがそこで引っ張り込 まれていると考えた時に形成される応力場に相当して いるというのが、松村(1996)の解釈である。上から見 た時の松村固着域を図6に示す。

上のような考え方にたつと,固着域の状況の変化に 起因するスラブ内応力の変化は、固着域とその周辺に おけるスラブ内地震のメカニズムの変化をモニターす ることによって、ある程度推定することが可能と考え られる。1996年10月5日に松村推定固着域内の川根付近 で発生した地震(M4.3)は、P軸が鉛直に近い正断層 タイプの地震で、もし、その場所がしっかり固着した 状況にあるとすると発生しにくいと考えられるもので あったことから, 固着域が深部の方から次第にゆるん できているのではないかという見方が出され (Matsumura, 1997),近年の掛川---御前崎間の水準測量 データに見られる海岸部の沈降鈍化の傾向(次節で紹 介)と合わせて注目された。なお、1996年から1997年 にかけては、川根付近の地震だけでなく、1997年3月16 日の愛知県東部の地震(M5.8)や、同年9月26日及び 10月11日の御前崎沖合の地震(それぞれ, M4.0と M4.9) など、正断層タイプのやや目立つ地震が東海地 域で発生した。

3.



🖾 1 Equidepth contours of the subducted Philippine Sea plate in the Tokai region and epicentral distribution of earthquakes in the slab. After Harada et al. (1998)



2 Equidepth contours of the subducted Philippine Sea plate in the Tokai region and epicentral distribution of earthquakes in the upper crust. After Harada et al. (1998)



☑ 3 Directions and relative magnitudes of gradient vectors calculated from the configuration model of the subducted Philippine Sea slab. After Harada et al. (1998)



24 Superposition of gradient vectors of the Philippine Sea slab and contour representation of slab seismicity.



⊠5 Distribution of microearthquakes in the Tokai region (top), and a crosssection of hypocenter distribution in the rectangular region northwest through the southern end of Suruga Bay (middle) and P-axis profiles projected on the same vertical section (bottom). After Matsumura (1998).



☑ 6 Locked region estimated by Matsumura based on the hypocentral distribution of small earthquakes and their mechanisms. After Matsumura (1996)

3. 地殻変動とGPS観測

1960年代末から70年代半ばに, Mogi (1970), Ando (1975) らによって, 近い将来, 東海地域に大地震が来 るのではないかという予測がなされた時, その主要な 根拠となったのは駿河湾域の地殻変動である。

図7に示すように,駿河湾西岸域では今世紀に入って 70年ほどの間に40cmに及ぶ沈降が観測され,また,駿 河湾は約90年間に1m近く短縮している。

図8は水準点140-1(掛川市)を基準とした水準点 2595(浜岡町)の高さの経年変化を示したもので,この 図から,地殻変動は現在も進行しており,御前崎付近 では,最近の30年間に掛川に相対的に20cm近く沈降し ていることが見てとれる。これは駿河トラフからフィ リピン海プレートが沈み込んでいることの証左であり, プレート間カップリングによって駿河湾西岸域の下に 歪エネルギーが蓄積されつつあることを示している。 しかし,最近,その沈降傾向に変化の兆しが見られる のではないかということも指摘されている。

先に述べたように、1996年10月に、それまで少なく とも10年以上にわたって地震が起きていなかった川根 直下のプレート境界に近いところで正断層タイプの地 震が観測された時、固着域の状況が変わったのではな いかという考えが出され、話題となった。その時、そ うした考えが相当の重みをもって受け止められたのは、

地殻上下変動 (1900-1973)



☑ 7 Subsidence of ground (top) and horizontal displacement (bottom) around Suruga Bay. After Geographical Survey Institute (1978, 1980).

それ以前に,掛川に相対的な御前崎の沈降傾向が1992 年頃から鈍ってきたのではないかということが,研究 者間で広く論議されていたためもあったかと思われる。

7



水準点2595(浜岡町)の経年変化 基準:140-1 基準年:1962

Image: Annual change in level at Hamaoka (benchmark 2595) relative to Kakegawa (benchmark 140-1). After Geographical Survey Institute (1999).

- 8 -

特に1997年末の段階では、(図8参照)そうした傾向が かなり明瞭に見られたが、今年(1998年)に入ってか らの観測結果は、また、ゆるやかな沈下傾向の継続を 示していて、1998年8月に開かれた地震予知連絡会では、 ここ数年の沈下傾向の鈍化が続いているように見える という評価がなされている。

御前崎の沈下傾向の変化が注目されるのは、中期的 な前兆現象として海岸部の地殻変動が沈降から隆起に 変わる可能性が考えられているからである。例えば、 関東地震の約10年前から三浦半島の油壺の沈下が停滞 していた様子が検潮記録に見られ、東南海地震の前の 串本の記録にも同様な傾向が見られることが指摘され ている(佐藤, 1978)。そうした変化は、次節で述べるよ うに、プレート沈み込み過程の数値シミュレーション の結果にも現れている。ただし、プレートの沈み込み は必ずしも時間的に一様に進行するものではないこと も考えておく必要がある。水準測量データに見られる 1992年以降の沈降速度の鈍化傾向についても、それが より明瞭に見られた昨年末の時点で、これは必ずしも 準備段階が着実に一歩進んだことを示す前兆的変化と 見なくてもよく、むしろ一時的なゆらぎを示すもので あるという見方もあった。実際に、1960年代以降の水 準測量結果や御前崎の潮位変化を子細に見ると、御前 崎の沈降がやや鈍化したように見える時期と、加速し たように見える時期とが何度かある。茂木(1998)は、 地殻変動が鈍化した時期は地震活動の活発化した時期 に対応していることを指摘している。逆に、地殻変動 が加速した1988-89年には顕著な地震活動の静穏化が現 れたことが知られている(吉田・前田, 1990: Yoshida et al, 1998)。こうした地殻変動のゆらぎや地震活動の変 化がなぜ生じるのか、その仕組みはまだ良くわかって いないが、恐らく、プレートの沈み込みが一様に進行 していないことや、カップリング状態に何らかの変化 が生じたことを反映しているものと考えられる。その ようなテクトニクス的な要因と地殻変動、地震活動の 変化との関連について理解を深めることは、東海地震 の準備過程を解明する上で重要な手がかりとなるもの で、今後の一層の研究の進展が望まれる。

次に,東海地域に高密度に展開されているGPS観測 網の最近の成果について紹介する。

図9は鷺谷(1998)によって解析された,GPSデータ に基づく1997年の1年間における変位ベクトルの分布 で、オホーツクプレートに相対的な動きを表している。 東海地域に見られる西北西方向の矢は、フィリピン海 プレートの沈み込みに伴って引っ張り込まれた上盤の 陸のプレートの動きを示す。伊豆半島内の観測点は東 海地域に比べてより西向きの大きな動きを示している が,これは伊豆半島が本州弧に衝突して北向きの動き が制約を受けているために生じていると見ることもで きる。これから,駿河湾はいずれ閉じてしまうことが 予想されるが,伊豆半島域で特に西向きに大きな変位 が見られるということは,そこがフィリピン海プレー ト本体の運動から切り離され,ブロック化した動き方 をしていると考えていいのかもしれない(吉田ほか, 1978; Sagiya, 1998)。



29 Horizontal displacement at GPS stations in the Izu-Tokai region relative to the Okhotsk plate during one year in 1997. After Sagiya (1998).

図9で東海地域の変位ベクトル場を見ると、西北西方 向への長い矢が存在する範囲は、駿河湾西岸域に限ら れずに、浜名湖から西の方、伊勢湾沿岸域まで広く分 布している。これは、フィリピン海プレートと上盤の ユーラシアプレート(アムールプレートとする説もあ る)とのカップリングが、紀伊半島東沖合の熊野灘方 面まで延びていることを示すものである。1944年東南 海地震は熊野灘を震源として発生したが、その断層運 動は駿河湾域まで達しなかったと考えられている。実 質的に東側のどの辺りまで及んだかは、東海地震の震 源域の西縁を推し量る上で重要なポイントである。多 くの研究者は東南海地震の震源域の東縁は浜名湖の沖 合付近にあったと推定しているが(例えばIshibashi, 1981; Matsumura, 1997)、ここで図9の変位ベクトル場 を精細に観察すると、浜名湖付近を境に、それから西 と東でやや向きが変わっている様子が見えることに注 意したい。すなわち, 駿河湾西岸域では西北西方向に ベクトルが向いているのに対して, 渥美半島周辺では 北西方向となっていて、時計回りにやや回転している。 これは、フィリピン海スラブが次第に深くなっていく 方向が駿河湾西岸域では西方なのに、浜名湖付近では 北向きになっていることと関係していると考えられる が、それはまた、東南海地震の際の破壊がそのあたり で終わったらしいこととも無関係ではないであろう。 そうした問題に答えるためには、GPSデータ解析を東南 海地震の震源域周辺まで範囲を広げる必要がある。現 在の東海地域に展開されている高密度GPS観測網を更 に西方の紀伊半島まで拡充することは、駿河--南海ト ラフ沿いのプレート間カップリングの全体像を把握す る上で大きな意義があると考える。

図10は、図9に見るような地殻変動がプレート境界で のどのようなバックスリップによって生じたと見なさ れるか; インバージョン解析によってその分布を求め たものである (Sagiya, 1998)。



☑ 10 Distribution of back slip obtained by inversion analysis using the displacement field in Fig.9. After Sagiya (1998).

ここで言うバックスリップとは、フィリピン海プレ ートに固着した上盤のプレートが、フィリピン海プレ ートの沈み込みにともなってそれぞれの箇所でどのく らい(1997年1年間で何cmほど)引きずり込まれたか、 その量を示すものである。図10の結果は、バックスリ ップの大きな領域が御前崎周辺から遠州灘の沖合にか けて存在していることを示している。図10中の矢印の 向きが浜名湖付近から西でより北向きになっているの

は、先に述べた水平変位ベクトル場の特徴を反映した ものと考えられる。この解析結果で注目されるのは、 大きなバックスリップが海域に分布していることで. これは地震活動を基に松村(1996)が推定した固着域と 合致していない。ただ、図10の結果は1997年1年間の GPSデータから求めたものであることに注意する必要が ある。短い期間の地殻変動から求めたカップリングと、 やや長期的な地震活動から推定される固着域とは、必ら ずしもぴたりと一致する必要はないのかもしれない。 あるいは、図10の結果を得た解析手法やインバージョ ンの際の境界条件の与え方に、まだ若干、検討の余地 があるのかもしれない。松村(1999)は、地表の地殻変 動から解析されるバックスリップの分布が上盤の引き ずられ分布を示すものであるとするなら、求められた。 バックスリップの分布は、本来の固着域を含み、それ よりもさらにトラフ側へのひろがりを見せることは自 然であるという考えを述べている。いずれにしても. 今後、バックスリップの空間分布が年々どう変化して いくか. GPSデータの解析によって逐次追跡されるよう になるものと考えられる。それと地震活動の変化とを どのように関連づけて、それらを整合的に理解、ある いは解釈するかは重要な課題で、それには次に述べる 数値シミュレーションが大きな役割を果たすと期待さ れる。プレート沈み込み過程についての数値シミュレ ーションやモデリングを仲立ちとした、地殻変動と地 震活動の相互の関連性についての理解の進展は、プレ ート境界巨大地震の準備過程解明の鍵を握っていると いっても過言ではないと思う。

4. シミュレーションと前兆現象

東海地震の原因となる歪エネルギーは、駿河・南海 トラフから沈み込むフィリピン海プレートが、プレー ト境界に働く摩擦力によって上盤のプレートを引きず り込んでいくことで蓄積される。引きずりの大きい、 すなわち摩擦力の大きいところは固着域と呼ばれる。 地震の準備過程とは、大地震発生によっていったん解 消された摩擦力が、プレートの沈み込みが進行するに つれて次第に回復してきて、次の大地震を起こすのに 必要な破壊強度の限界まで再び成長していくプロセス であると言ってもいいだろう。断層生成のきっかけは 強度の小さいところで始まるすべりであるが、大きな 歪エネルギーが蓄積される固着域付近では、すべりの 成長につれて摩擦力が急速に弱くなる性質がある。そ のため、そこでいったんすべりが始まると加速運動と なり急激な破壊に到ると考えられている。

このように、東海地震の発生の仕組みを明らかにす る上で摩擦力についての理解は必須であり、非常に重 要である。その空間的な強度分布と時間的変化の実際 を知ることができれば、いま、地震準備過程のどの段 階まで来ているかの大凡の見当もつけられ、監視能力 も格段に向上すると考えられる。残念ながら、現在、 われわれはプレート境界面上の摩擦強度や応力分布の 詳細を観測的に直接知る手だてを持っていない。ただ し、地下の温度や封圧等の物理的条件及び地質構造と 室内破壊実験の結果を合わせることによって、それら の量の深さ依存性についてある程度推定することはで きる。

さて、プレート境界面上の各点での摩擦係数の大き さやその時間的変化、また、すべり量やすべり速度に 対するその依存性についてのモデルが与えられると、 それを使って大地震の発生過程を計算機上でシミュレ ーションすることができる。東海地震を想定してこれ までに行われた数値シミュレーションの結果から、前 兆現象として実際の観測データにどのような変化が現 れると期待されるか見てみよう。なお、以下の結果は 加藤(1998)によるものである。

図11は掛川に相対的な御前崎の水準の変化を示すシ ミュレーション結果の一例である。地震発生の数年前 から御前崎の沈降傾向が鈍り始め,直前には海側が急 激に上昇に転じている様子が見て取れる。先に述べた ように,最近の掛川―御前崎間の水準測量結果が注目 されたのは,シミュレーションで見られるのと同様な 沈降の鈍化が現れているのではないかと考えられたこ とによる。次に,図12は,気象庁の御前崎,浜岡,掛 川,天竜のそれぞれの観測点に対応する地点での体積 歪の変化を示す数値計算例である。内陸側で伸び,海 岸付近で縮みの違いはあるが,どの地点でも1日前ぐら いから加速的に変化が大きくなっていく様子が見られ る。これらの変化は,固着域が縮小したり,プレート 境界面上でゆっくりしたすべりが始まることによって 生じると考えられている。

現行の数値シミュレーションは,摩擦の変化の仕方 や実際の地下の状況についてかなり単純化したモデル を用いており,その結果を基に,どこですべりが始ま



⊠11 Example of computer simulation showing ground level subsidence and upheaval at Omaezaki relative to Kakegawa before an interplate earthquake After Kato (1998).



☑ 12 Example of computer simulation showing volume strain changes before an interplate earthquake. BSM1, BSM2, BSM3, and BSM4 correspond to observation sites of volume strain meters at Omaezaki, Hamaoka, Kakegawa, and Tenryu. After Kato (1998).

-11 -

り, それがどのように加速していくか, まだ確定的な ことは言えない。しかし, 破壊がまずゆっくりしたす べりから始まるというのは, 種々の条件下の室内実験 で認められていることであり, また理論的に予想され ていることでもあるので, 高精度の地殻変動連続観測 によってそうした直前のすべりに伴う前兆現象の捕捉 を図るというのは, 現時点において監視業務の現実的

な目標になりうると考えられる。そこで,次に,気象 庁体積歪計観測網の,プレート境界すべりに伴う体積 歪変化の検知力について述べる。

すべりに伴う歪変化の検知可能性は,前兆的すべり がどのくらいの規模でどこで発生するか,その大きさ と場所,及びその時間的な加速特性に加えて,体積歪 計の分布と各観測点の歪変化検出可能レベルに依存す る。気象庁では、現在、体積歪計データを、1時間、3 時間、1日あたりの変化量に関してそれぞれアラームレ ベルを設定し, 監視している。この監視レベルを定め る上で基になったのは、2年ほど前から作業を進めてき た,各体積歪計観測点のノイズレベル調査である。本 年(1998年)4月には、この調査結果と前兆的体積歪変 化の大きさに関する各種推定を基に, 判定会招集基準 を,従来の「体積歪計観測点のうち1箇所で3時間以内 に0.5×10-6以上の変化が発生し、ほぼ同時間帯におい て少なくとも他の3箇所以上で明瞭な変化が発生した場 合」というものから、「歪観測点のうち3箇所以上でそ れぞれの地点の検出可能レベルの変化が観測された場 合」ということに改正した。これはシミュレーション の結果や、東南海地震の際に観測された傾斜変化、室 内岩石実験等から推し量って,従来の招集基準では判 定会が招集されてから予知情報を報告するまでに十分 な時間がとれないことがあると考えられたからである。 そのことは以下の図から見ることができる。



図13 Location of strain meters installed by the JMA and Shizuoka Prefecture in the Tokai region. A rectangle represents the locked region estimated by Matsumura (1998) and its extension, especially northwest.

図13は東海地域に設置されている気象庁の体積歪計 観測点の分布で、図中の矩形領域は、微小地震の震源 分布とそのメカニズム解から、松村によって推定され た固着域を周辺(特に北西領域)に拡大した領域を示 す。次の図14,図15の範囲はこの矩形領域を表してい て、上が北西側、下が南東側に対応している。先に述 べたように、前兆すべりに伴う歪み変化の検知可能性 は、すべりの発生場所とその大きさ、観測点分布とそ れぞれの地点の体積歪計の検出可能レベルに依ってい るが、今のところ、どのくらいの大きさのすべりがど こで発生するかあらかじめ特定して予測することはで きない。われわれは、すべりがどこで起きても、それ に伴う変化を逃さないように待ち受けていなければな らない

図の上側が領域北西側に対応



歪3時間階差、新基準3点、規模M6.5、時間:東南海



歪24時間階差、新基準3点、規模M6.5、時間:東南海

☑ 14 Time of volume strain changes corresponding to the level of new criteria for convening the Earthquake Assessment Committee before a Tokai earthquake, assuming that a slow slip equivalent to an M6.5 earthquake occurs along the plate boundary somewhere within the rectangular region in Fig. 13 with temporal development similar to the precursory tilt change observed before the 1944 Tonankai earthquake. At top is northwest. After Kobayashi et al. (1998).

図14,図15は,M6.5に相当するすべりが図13に示し た矩形領域内のどこかで生じた時に,地震発生前のい つの時点で新しい判定会招集基準に達するか調べ,そ の分布を模様分けして表示したものである。図14は東 南海地震の際の傾斜変化から推定されるすべりの拡大 速度,また,図15は加藤・平澤による数値シミュレー ションモデルから推定される時間変化を基にしている。 数値モデルでは直前の加速傾向がより顕著なことから, 検知時点は相対的に遅くなるが,東南海地震の際に観 測された地殻変動のような時間経過をたどった場合に は、矩形領域内のすべりに関してはほぼ半日以上前に 招集基準レベルに達すると考えられる。ただし、すべ りの規模がもっと小さかった場合には、検知がより厳 しい状況になることは言うまでもない。M6.5相当のす べりはM8クラスの地震に対し、モーメントにして1% 弱に相当するが、室内実験やこれまでの観測結果など から見て、これが前兆すべりの上限に近いという可能 性も見ておく必要があると思われる。

図の上側が領域化西側に対応

歪3時間階差、新基準3点、規模M6.5、時間:加藤モデル



歪24時間階差、新基準3点、規模M6.5、時間:加藤モデル

☑ 15 Time of volume strain changes corresponding to the level of new criteria for convening the Earthquake Assessment Committee before a Tokai earthquake, assuming that a slow slip equivalent to an M6.5 earthquake occurs along the plate boundary somewhere within the rectangular region in Fig. 13 with temporal development similar to that suggested from a computer simulation by Kato and Hirasawa (1998). At top is northwest. After Kobayashi et al. (1998).

図16は同じM6.5相当の規模の前兆すべりが生じた場 合に,従来の判定会招集基準ではいつの時点でそれが 満たされるかを,すべりの場所に応じて同様に模様分 けして示したものである。これから従来の基準ではほ とんど予知情報の報告が間に合わなくなる心配がある ことを見てとることができよう。

何度も述べるが、われわれは、前兆的すべりが生じ

図の上側が領域北西側に対応



歪3時間階差、旧基準1点、規模M6.5、時間:東南海

☑ 16 Time of volume strain changes corresponding to the level of old criteria for convening the Earthquake Assessment Committee before a Tokai earthquake, assuming a slow slip equivalent to an M6.5 earthquake occurs along the plate boundary somewhere within the rectangular region in Fig. 13 with temporal development similar to the precursory tilt change observed before the 1944 Tonankai earthquake. At top is northwest. After Kobayashi et al. (1998).

るとして,それがどのくらいの規模で,どこでどのよ うに進行するか,現時点で確定的に予測することはで きない。Kato and Hirasawa (1998) は,数値シミュレ ーションの結果に基づいて,気象庁の体積歪計の検出 可能レベルを念頭におきつつ,地震発生の数時間前に, すべりに伴う歪変化を捉えることができるであろうと 推定している。この余裕をもっとみたいとしたら,新 しい判定会招集基準の条件が満たされる前に,例えば1 点でも検出可能レベルに達すれば,その時点で監視強 化の立ち上げを行うということも考えられる。この時, 問題は1点で検出可能レベルに達したという状況は,そ の原因がごく局所的なものによっても生じる場合があ るということである。

気象庁は本年(1998年)10月12日に清水の体積歪計 が伸びの異常な変化を示しているという情報を発表し た。この変化は11日の16時頃から始まり,3時間あた りの変化量では検出可能レベルにまで達しなかったも のの,1日あたりの変化量で翌日の昼前にレベル値を超 えた。その時点で他のテレメータデータには何らの異 常も観測されていなかったが,これをまったく無視し てよい現象と見切れなかったのは,すべりの発生場所 や規模によっては,この変化が前兆すべりによって生 じているという可能性を捨て切れなかったからである。 結局,あの変化は,清水観測点でこれまでも何回か観 測されたものと同様の,地下水が関係したごく局所的 な応力緩和現象であったという判断で終わったが,気 象庁があえて情報を発表したのは、なるべく早い時点 で監視強化を行うとともに、その事実を広く国民に公 開した方が良いと考えたことによる。もし、早い時点 で、過去に清水観測点で見られたものと同様な緩和的 な現象とわかれば、今後は直ぐに情報発表する必要は ないと考えている。

5. おわりに

気象庁は本年(1998年)11月11日付けで,東海に関 する地震・地殻活動に関する情報を,解説情報と観測 情報に区分けして発表することとした。解説情報は, 準備過程が一段階進んだかどうかという視点から,固 着域とその周辺の地震・地殻活動を半年,1ヶ月という 時間スケールで見ていき,有意な変化が観測された時 に発表されるもの,また,観測情報は時間の単位で変 化を見ていく必要がある状況についての情報で,プレ ート境界ですべりが生じているかどうか,固着域で急 速な変化が進行しているかどうか(応力緩和に伴う地 震活動の変化や海岸部の隆起現象,広い地域で地下水 位の顕著な低下や上昇などが見られるかどうか),前震 と考えられる地震群が発生しているかどうかなどが注 意するポイントになると考えられる。その際,変化の 加速性も切迫性の判断において重要な要素となる。

解説情報が出される状況としては、御前崎一掛川間 の水準測量結果が明瞭な傾向の変化を示し、御前崎側 の沈降が止まったと判断された時や、あるいは隆起に 転じたと見られる時、また、固着域と推定されている 領域でメカニズムが明らかに通常のものと異なる地震 が発生した場合、GPSデータの解析によってバックスリ ップの蓄積のパターンに変化が生じたと認められた場 合、M5程度以上の有感地震が発生したり、地震活動の 顕著な静穏化が生じた場合などが想定される。

一方,10月11日の清水の体積歪計の変化は,観測情 報として出される範疇のものであるが,前述したよう に,今後,清水で同様な現象が生じたとしても,その 時点で直ちに観測情報を出す必要はないと考えている。 これまでに,各体積歪計観測点の過去の変化を調べた 結果によれば,清水のような1点だけで変化が現れて情 報を出すというケースは稀と見られる。われわれは, 観測データが単に普段と違う変化を示しているという だけで,それをそのまま情報として発表することは考 えていない。その時点で可能な限りスクリーニングを かけて、注意するポイントとして上であげた観点から 見て、プレート境界や固着域周辺で早い変化が生じて いる可能性がある、あるいはそれを否定できないと判 断した時にのみ情報を出すこととしたい。通常の変動 レベルと異なる何らかの変化が観測された場合、われ われはまず、それが自然現象かどうか、他のデータに 関連した変化が現れていないかどうか、その観測点周 辺の様々なデータを含めて精細に調べる。この時点で 監視強化を行うこととなるが、すぐ次の問題は、その 変化が、われわれの注意しなければならないプレート 境界付近の現象と関係しているかどうかということに ついての評価である。それには異常が観測されている データだけでなく,種々のデータを総合的に見る視点 が要求される。この作業は、わかりやすく、有効な情 報を発表するために極めて重要なものであるが、地震 発生プロセスについてのわれわれの理解が限られてい るために、実際には非常な困難さを伴うものでもある。 われわれは、現在手持ちの解析手法に加えて、新しい 研究成果を積極的に監視業務に取り入れ、予測手法の 高度化と情報の充実を図っていきたいと考えている。 また、観測データの解釈にあたっては、数値シミュレ ーション結果も大いに役立つと期待される。ただ,前 兆捕捉の責任を負う監視の立場からすると、どの程度 の小さな変化まで見ていけば十分か、何らかの根拠を もって示してほしいところである。東南海地震の際の 前兆的地殻変動の例やシミュレーション結果はあるが. 前兆現象出現の多様性を考えると、場合によっては前 兆すべりの規模が小さく、検出可能レベルすれすれの 変化しか出ないかもしれないという可能性を否定しき れない。将来、もっと破壊直前のプロセスについての 理解が進んで、前兆現象のターゲットが明確に絞られ てくるまで、われわれは、はば広い視点から前兆を待 ち受けながら、試行錯誤的に今後も種々の対応をとっ ていかざるを得ないだろうと思う。

ところで最近,サイレント地震が話題を呼んでいる が,プレート境界のカップリングのはがれが,地殻変 動で見えてくる時間スケールで生じ,実際にそれが観 測でかかっても,直ちに東海地震には結びつかないと いうケースも十分に考えられる。その時の情報は空振 りとなるわけだが,一方,もし変化が加速的で,例え ば,前1日の変化量が12時間で達し,それを更に6時間 で越えようとしているような場合,しかもそれが複数

— 14 —

地点で観測された場合には,たとえ変化量は小さくて もかなり切迫性をもってその状況を受け止めなければ ならないと思われる。東海地震の前兆現象を待ち受け るという監視業務は,これまでに実地経験のない,い うならば未知へのチャレンジである。気象庁は最新の 研究成果に基づきながら,また,観測能力のベストを 尽くして監視にあたっているが,その成果ともいえる 情報発表を防災に生かしていくために,予知の実際, 監視の視点,情報の受け止め方等について,情報の出 し手,受け手,伝達にあたられる人や研究者など,幅 広い立場の人たちの間で共通の理解を深めていく必要 があると考える。

謝辞

この小文は,防災科学技術研究所の松村正三,野口 伸一,国土地理院の鷺谷 威,地質調査所の加藤尚之 の各氏,それから,気象庁地震予知情報課職員との議 論から得たことが基になっている。ここにそのことを 記し,あらためて,みなさんに深く感謝したい。また, 松村,鷺谷,加藤の諸氏には論文図を使わせて下さっ たことに対して,厚くお礼申し上げる。

文献

- Ando, M. 1975, Possibility of a major earthquake in the Tokai district, Japan and its pre-estimated seismotectonic effects, Tectonophysics, 25, 69-85.
- 原田智史・吉田明夫・明田川 保, 1998, 東海・東南海ス ラブの力学的・運動学的考察, 地球惑星科学関連学会 1998年合同大会予稿集, 36.
- Ishibashi, K., 1981, Specification of a soon-to-occur seismic faulting in the Tokai district, central Japan, based upon seismotectonics, Am. Geophys. Union, Maurice Ewing Ser, 4, 297-332.
- 加藤尚之, 1998, Slowness law 及び slip law を用いた地震 サイクルシミュレーション,地球惑星科学関連学会 1998年合同大会予稿集, 289.
- Kato, N. and T. Hirasawa, 1998, A model for possible crustal deformation prior to a coming large interplate

earthquake in the Tokai district, central Japan, in preparation.

- 小林昭夫・吉田明夫・小澤慎三郎・鷺谷 威・多田 堯 1998、東海地域におけるプレート境界すべりの検知 力評価 一体積歪計観測網とGPS観測網一,地球惑星 科学関連学会1998年合同大会予稿集, 352.
- 国土地理院地殻調査部,1978,東海地方の地殻変動,地震 予知連絡会会報,19,96-98.
- 国土地理院地殻調査部, 1980, 東海地方の地殻変動, 地震 予知連絡会会報, 23, 177.
- 国土地理院, 1999, 東海地方の地殻変動, 地震予知連絡会 会報, 61, 293-326.
- 松村正三, 1996, 微小地震分布から推定した東海地震の想 定震源域と応力場の変化, 月刊地球, 号外 No.14, 「東海 地震」とその予知問題, 81-92.
- Matsumura, S., 1997, Focal zone of a future Tokai earthquake inferred from the seismicity pattern around the plate interface, Tectonophysics, 273, 274-291.
- 松村正三, 1999, Back-ship分布と固着域との関係, 地震, 投稿中
- Mogi, K., 1970, Recent horizontal deformation of the earth's crust and tectonic activity in Japan (1), Bull. Earth. Res. Inst., Univ. Tokyo, 48, 413-430.
- 茂木清夫 1998, 最近の東海地方の地殻活動, 地震予知連 絡会会報, 59, 413-414.
- 野口伸一, 1996, 東海地域のフィリピン海スラブ形状と収 東テクトニクス, 地震2, 49, 295-325.
- 鷺谷 威, 1998, GPSデータから推定した東海地方のプレート間相互作用と東海地震,地球惑星科学関連学会 1998年合同大会予稿集, 291.

- 15 ---

-16-

- Sagiya, T., 1998, Interplate coupling in the Tokai district, central Japan, deduced from continuous GPS observation, in preparation.
- 佐藤 裕, 1978, 測量のくりかえし,「地震予知の手法」, 東京大学出版会, P93-114.
- Yamazaki, F., T.Ooida and H.Aoki, 1989, Subdction of the Philippine Sea plate beneath the Tokai area, central Japan, J.Earth Sci Nagoya Univ, 36, 15-26.
- Yoshida, A., K. Hosono, S. Wiemer and S. Noguchi, 1998, Re-examination of the seismic quiescence observed in western Suruga Bay during the period 1988-89, Abstracts 1998 Japan Earth and Planetary Seience Joint Meeting 397.
- 吉田明夫・前田憲二, 1990, 駿河湾西岸域の地震活動に現 れた静穏化現象, 地震2, 43, 2742.
- 吉田明夫・山川宜男・田辺六一, 1978, 伊豆半島西部の NNE-SSW 走向の断層とテクトニック的考察, 気象研 究所研究報告, 29, 97-102.